

平成 15 年 10 月 10 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：埼玉りそな銀行の業績予想の修正について

日 時：平成 15 年 10 月 10 日（金）17 時 00 分～17 時 22 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：埼玉りそな銀行 利根社長

< 質疑応答 >

Q . 今回、りそなグループ全体で多額の赤字計上となる。主な要因の一つは繰延税金資産の取り崩しだが、埼玉りそな銀行はどうか？

A . リテール基盤に基づく営業収益が安定しており、収益のブレが少ないことから、繰延税金資産については現状を維持します。また、所得見積り期間は 5 年分を適用していますが、実際の計上は 3 年分程度であり、会計処理を変更する必要はないと考えています。

Q . 繰延税金資産の問題も含め、本年度下期に、新たな損失が発生する要因はないか？

A . 今回、将来リスクを徹底的に排除する対応をしたことから、計画を超える損失は発生しないと考えています。

Q . 通期予想については？

A . 現状では、通期で若干の黒字を確保する見込です。詳細は、11 月の中間決算発表時にお知らせいたします。

Q . 9 月末見込の貸倒引当率について、破綻懸念先で、埼玉りそな銀行が 80% 程度、りそな銀行が 90% 弱、近畿大阪銀行が略 100% と、水準が異なっているのは何故か？

A . 貸倒実績のデータは各行のもので算出しています。また、各行で貸出のポートフォリオも違います。大口先等は個別にキャッシュフローを見ながら保守的に引当てるところもありますが、当社は大口先が少ない。

Q . 引当金が 145 億円増加したのか？

A . その通りです。

Q . 会計基準変更時差異一括処理について、もう少し詳しく教えてほしい。

A . 平成 12 年 4 月に、会計基準の変更があり、退職給付債務の計上が義務付けられました。この際の積立不足は 10 年以内に年度毎に償却していくことになりましたが、今回、将来の償却負担を前倒して、一括で処理いたしました。

Q . 事務効率化による人員捻出とあるが、本社人員を削減するということか？

A . 本社人員も一部削減します。営業店については、法人や個人等各店舗の役割、運営形態を更に多様化させ、そこで捻出した人員を、今回については法人営業部門に優先的に配置します。担い手の変更も含めて、内部事務部門から営業部門にシフトいたします。

Q . どれくらいの人員を営業部門にシフトするのか？

A . 法人営業、ローン営業、PB等、全体で80名くらいです。

Q . リソナグループが筆頭株主となっている武蔵野銀行の株式売却については？

A . リソナ銀行が保有するものであり、また、個社の話しでもあり、コメントは差し控えさせていただきます。

Q . グループで1.7兆円の赤字計上となるが、顧客への影響は？

A . 旧あさひ銀行の株価暴落時や公的資金申請時等と比べ、一般のお客さまからの問い合わせなどはございません。また、本日の株価も少し心配したが、若干上昇している。2兆円近い公的資金を前向きに活用させていただき、リスクファクターを一掃することを、前向きに捉えていただいていると思います。いろいろな処理が重なったということはありませんが、前向きな営業に専念できると考えています。

Q . 埼玉県知事が上田知事になったが、県庁との協力関係について、今後どう考えているか？

A . 指定金として従来と同様だと思いますが、マニフェスト等でも、ベンチャー支援や経済活性化等を掲げておられます。我々も、新銀行発足時に、注力していきたいと考えた分野であり、合致しています。新しいセクションもつくっており、県その他と協調できるところは協力し、埼玉県の中小企業、産業の活性化、育成に全力を挙げていきたいと思っております。

Q . 貸出金残高について、一時落ち込み、持ち直してきてはいるが、半期で若干減少している。貸出金の減少が下期の収益にどのような影響を与えるのか？ 更なるリストラが必要になるのではないか？

A . 貸出金の落ち込みといっても、未残ベースの話しであり、(貸出金の)下期計画が達成できれば、収益の目標は達成できると考えています。(リストラについては)グループ全体で新しい計画を策定中であり、その中で一部微調整はあるかと思いますが、当社について大きな修正はないと考えています。

以上